

平成27年12月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成28年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 日本研紙株式会社
コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇田 吉孝
(氏名) 吉村 勉
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
TEL 06-6225-3361

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,205	△1.1	△61	—	△419	—	△768	—
26年12月期	3,239	5.6	△231	—	△291	—	△479	—

(注) 包括利益 27年12月期 △1,364百万円 (—%) 26年12月期 △211百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△75.23	—	△55.8	△9.2	△1.9
26年12月期	△46.93	—	△22.7	△5.0	△7.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △264百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,776	750	19.1	70.46
26年12月期	5,290	2,064	38.4	199.01

(参考) 自己資本 27年12月期 720百万円 26年12月期 2,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	36	251	△302	516
26年12月期	△96	275	△898	535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年 1月 1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△9.9	50	1.4	30	△8.6	15	1.47
通期	2,890	△9.9	100	—	60	—	30	2.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 常州理泰日新研磨材料

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	10,246,500 株	26年12月期	10,246,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期	25,530 株	26年12月期	25,196 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,221,073 株	26年12月期	10,221,950 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,893	△3.0	90	593.5	34	203.6	△1,017	—
26年12月期	2,982	1.4	13	△27.1	11	△17.1	△78	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△99.52	—
26年12月期	△7.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,312	612	18.5	59.97
26年12月期	4,552	1,556	34.2	152.28

(参考) 自己資本 27年12月期 612百万円 26年12月期 1,556百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年 1月 1日～平成28年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△2.8	50	1.4	30	△8.6	15	—	1.47
通期	2,800	△3.2	100	9.9	60	72.4	30	—	2.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国における経済成長の鈍化をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が鮮明になるなか、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましては、期初においては消費税増税の反動減の影響もありましたものの、期後半には業績が堅調に推移した結果、通期では前年を少し下回る水準となりました。

海外販売につきましては、インドネシア市場向け等は期後半に向けて好調に推移したものの、中国における事業再編の影響による減少もあり、販売面においては前年をやや上回る同水準となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,225百万円（前年同期比4.3%減）、海外部門は979百万円（同7.3%増）、合計では3,205百万円（同1.1%減）となりました。

利益面につきましては、役員人員・報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行い、今後の収益の見通しが立たないままで厳しい状況にありました中国生産子会社の出資持分の70%を売却し持分法適用関連会社としたこともあり営業損失は61百万円（前年同期は営業損失231百万円）と改善しましたものの、上記持分法適用関連会社において、現下の業績並びに今後の業績予測に基づき、同社の資産に関して減損損失を計上し、当社持分相当額245百万円について持分法による投資損失に含めて計上しました結果、経常損失419百万円（前年同期は経常損失291百万円）となり、資産売却等を継続いたしましたものの、生産子会社の売却による損失や、たな卸資産評価損等の特別損失を計上し、回収可能性について慎重に検討し繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は768百万円（前年同期は純損失479百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長の鈍化、わが国を含む主要国の金融市場の混乱、株価の下落等、不透明感が鮮明になるなか、厳しい経済環境で推移するものと思われます。

当社グループとしましては、収益面において厳しい状況にある中国事業について、今期において実行した整理・再編の流れを進めていくとともに、中国事業のスリム化後の安定した事業・収益構造の推進、経営基盤の強化をすすめ今後の事業の立て直しを図ってまいりたいと考えております。

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経営計画等をふくめ数値の見直しを行っております。平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は2,890万円、営業利益は100百万円、経常利益は60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,515百万円（前連結会計年度末2,852百万円）となり、前連結会計年度末と比べて337百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が292百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,261百万円（前連結会計年度末2,359百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,098百万円の減少となりました。これは主に中国生産子会社の連結除外によるものであります。

当連結会計年度末における繰延資産の残高はありません（前連結会計年度末78百万円）。これは、中国生産子会社にかかるものであり、当該子会社が連結除外されたことによります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,348百万円（前連結会計年度末2,105百万円）となり、前連結会計年度末と比べて242百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が205百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、677百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて444百万円の減少となりました。これは主に社債が239百万円並びに長期借入金が265百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、750百万円（前連結会計年度末2,064百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1,313百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が717百万円及び為替換算調整勘定が625百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により19百万円減少し516百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は36百万円となりました（前年同期は96百万円の使用）。これは主として税金等調整前当期純損失657百万円の計上から、非資金支出項目である持分法による投資損失264百万円、子会社出資金売却損391百万円等を加算したことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は251百万円となりました（前年同期は275百万円の使用）。これは主として有形固定資産の売却による収入214百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は302百万円であります（前年同期は898百万円の使用）。これは主として社債の償還による支出148百万円並びに長期借入金の返済による支出164百万円によるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	30.4	34.2	38.4	19.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	20.4	24.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	61.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実に重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業の推進状況を鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送ることといたします。

なお、次期の期末配当につきましても、当期計上した多額の損失もあり、財務基盤の安定を最優先とすべく、現段階においては配当見送り（無配）の予想といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は30.6%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

②中国における子会社・関連会社について

当社グループは、中国において子会社・昆山正日研磨材料有限公司ならびに、持分法適用関連会・常州理泰日新研磨材料有限公司を当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めておりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失61百万円、経常損失419百万円、当期純損失768百万円を計上しております。

当社グループは、中国における生産子会社・常州日研磨料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の70%を売却するなど経営再建策を進めている途上にありますが、取引金融機関より返済条件の緩和を受けると、取引金融機関の支援を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

① 資金繰り並びに資本増強策

平成27年8月25日及び12月22日に取引金融機関向け説明会を開催し、今後の経営改善策並びに当社グループの現状の収益に見合った返済計画等について説明を行うなど金融支援要請を行い、取引金融機関にご同意頂いた上で、平成28年2月までの返済条件の緩和について契約の更改を行っております。平成28年3月以降も経営改善策の進捗について説明を行った上で金融支援の継続を要請するとともに、財務基盤の安定を図るため、資本増強についての検討等を進めてまいります。

② 中国事業の早期の事業見直し

中国生産子会社でありました常州日研磨料有限公司（現商号：常州理泰日新研磨材料有限公司）の出資持分の70%を淄博理泰山塗附磨具有限公司に譲渡することについて決議し、譲渡を実行しております。

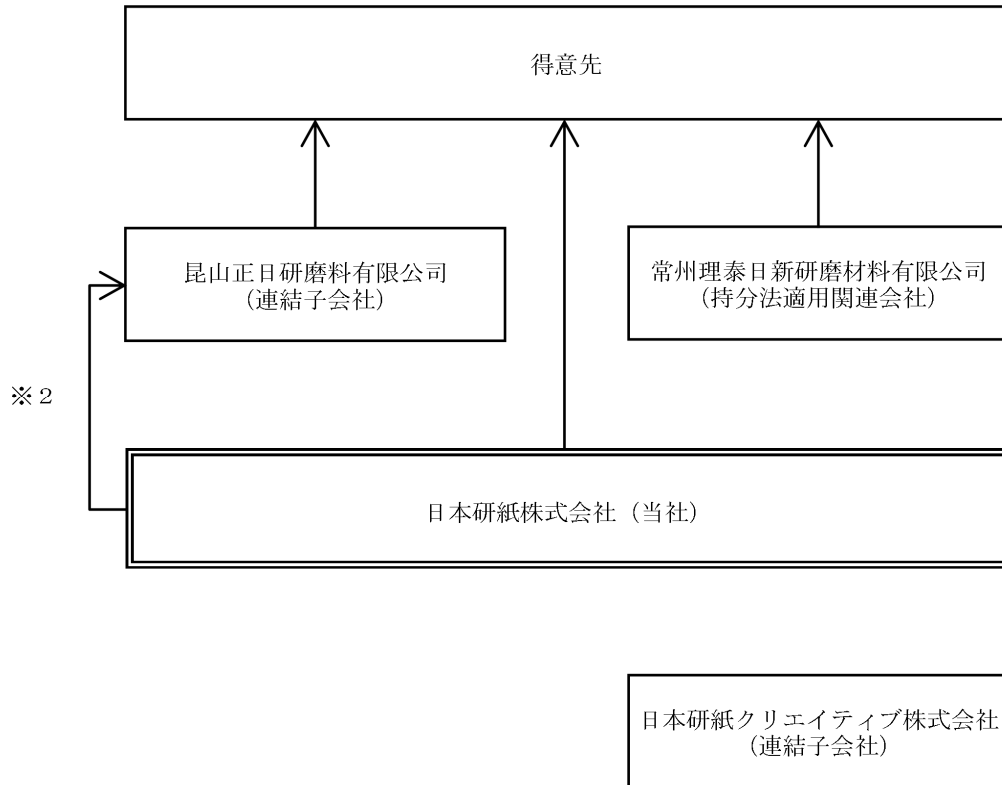
また、昆山正日研磨料有限公司においても、事業の整理・見直しに向けて具体的な検討を進めております。

③ 固定費、諸経費の削減

組織の簡素化や、一部事業所の廃止等を実施し、人件費等諸経費を圧縮してまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱は事業を休止しております。
- ※2 当社の製造した研磨布紙等の加工・販売を行っております。
- 3 前期において連結子会社でありました常州日研磨料有限公司は出資持分の70%を売却したことにより持分法関連会社となっており、社名を常州理泰日新研磨材料有限公司に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材等の製造販売を通じ、各産業分野における物作りへの貢献を目指し、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、国内研磨布紙市場が中長期的な縮小傾向にあるなか、なかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、海外における販売の強化を進めるとともに、中国における持分法適用関連会社「常州理泰日新研磨材料有限公司」との連携の強化を図り、グローバル化の進展に対応した体制づくりを推進してまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,196	516,137
受取手形及び売掛金	829,080	820,688
商品及び製品	182,746	135,373
仕掛品	651,446	536,248
原材料及び貯蔵品	380,905	250,839
関係会社短期貸付金	—	229,007
繰延税金資産	83,250	13,724
その他	189,875	19,659
貸倒引当金	△88	△6,277
流動資産合計	2,852,411	2,515,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	722,108	64,582
機械装置及び運搬具（純額）	983,906	41,765
土地	88,278	78,983
リース資産（純額）	3,828	5,898
その他（純額）	20,931	2,458
有形固定資産合計	1,819,051	193,688
無形固定資産	161,602	17,227
投資その他の資産		
投資有価証券	256,903	276,834
関係会社出資金	—	330,665
関係会社長期貸付金	—	192,848
退職給付に係る資産	69,131	213,791
その他	53,981	36,858
貸倒引当金	△746	△707
投資その他の資産合計	379,270	1,050,290
固定資産合計	2,359,925	1,261,206
繰延資産		
開業費	78,581	—
繰延資産合計	78,581	—
資産合計	5,290,919	3,776,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,288	494,905
1年内償還予定の社債	148,000	239,000
短期借入金	1,263,749	1,469,594
リース債務	696	1,187
未払法人税等	2,592	205
その他	209,361	143,788
流動負債合計	2,105,688	2,348,681
固定負債		
社債	259,000	20,000
長期借入金	798,089	532,303
リース債務	3,132	4,932
退職給付に係る負債	39,768	33,030
繰延税金負債	11,211	77,062
その他	9,977	9,733
固定負債合計	1,121,177	677,062
負債合計	3,226,866	3,025,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	397,263	△320,457
自己株式	△5,116	△5,163
株主資本合計	960,653	242,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,417	87,672
繰延ヘッジ損益	—	△5,926
為替換算調整勘定	959,674	334,454
退職給付に係る調整累計額	54,419	61,074
その他の包括利益累計額合計	1,073,510	477,275
少数株主持分	29,888	30,701
純資産合計	2,064,053	750,862
負債純資産合計	5,290,919	3,776,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,239,885	3,205,833
売上原価	2,577,039	2,481,494
売上総利益	662,845	724,339
販売費及び一般管理費	894,556	786,103
営業損失(△)	△231,710	△61,763
営業外収益		
受取利息	665	1,260
受取配当金	6,122	6,168
為替差益	6,585	—
その他	5,542	3,882
営業外収益合計	18,915	11,311
営業外費用		
支払利息	46,637	36,260
固定資産除却損	982	—
開業費償却	21,431	10,998
為替差損	—	44,210
持分法による投資損失	—	264,808
その他	9,867	12,518
営業外費用合計	78,918	368,797
経常損失(△)	△291,714	△419,249
特別利益		
投資有価証券売却益	37,801	6,438
役員退職慰労引当金戻入額	57,800	—
有形固定資産売却益	—	222,216
特別利益合計	95,601	228,655
特別損失		
固定資産売却損	62,207	—
減損損失	100,500	—
たな卸資産評価損	212,693	74,958
関係会社出資金売却損	—	391,854
特別損失合計	375,401	466,813
税金等調整前当期純損失(△)	△571,513	△657,407
法人税、住民税及び事業税	3,033	1,379
法人税等調整額	△58,556	110,180
法人税等合計	△55,522	111,559
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△515,991	△768,967
少数株主損失(△)	△36,288	—
当期純損失(△)	△479,702	△768,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△515,991	△768,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,350	28,255
繰延ヘッジ損益	—	△5,926
退職給付に係る調整額	—	6,655
為替換算調整勘定	300,382	△578,923
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△45,482
その他の包括利益合計	304,732	△595,422
包括利益	△211,258	△1,364,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△182,301	△1,365,201
少数株主に係る包括利益	△28,957	812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	907,634	△4,908	1,471,233
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,325	56,182	907,634	△4,908	1,471,233
当期変動額					
剰余金の配当			△30,668		△30,668
当期純損失 (△)			△479,702		△479,702
自己株式の取得				△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△510,371	△208	△510,579
当期末残高	512,325	56,182	397,263	△5,116	960,653

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55,066	666,623	—	721,690	58,845	2,251,769
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,066	666,623	—	721,690	58,845	2,251,769
当期変動額						
剰余金の配当						△30,668
当期純損失 (△)						△479,702
自己株式の取得						△208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,350	293,050	54,419	351,820	△28,957	322,863
当期変動額合計	4,350	293,050	54,419	351,820	△28,957	△187,716
当期末残高	59,417	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,064,053

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	397,263	△5,116	960,653
会計方針の変更による累積的影響額			51,246		51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,325	56,182	448,509	△5,116	1,011,900
当期変動額					
当期純損失（△）			△768,967		△768,967
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△768,967	△47	△769,014
当期末残高	512,325	56,182	△320,457	△5,163	242,885

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,417	－	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,064,053
会計方針の変更による累積的影響額							51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,417	－	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,115,299
当期変動額							
当期純損失（△）							△768,967
自己株式の取得							△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,255	△5,926	△625,219	6,655	△596,234	812	△595,422
当期変動額合計	28,255	△5,926	△625,219	6,655	△596,234	812	△1,364,436
当期末残高	87,672	△5,926	334,454	61,074	477,275	30,701	750,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△571,513	△657,407
減価償却費	133,753	72,143
減損損失	100,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,524	6,150
退職給付に係る資産負債の増減額	△62,394	△66,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,300	—
受取利息及び受取配当金	△6,787	△7,428
支払利息	46,637	36,260
有形固定資産除却損	982	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	62,207	△222,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,801	△6,438
たな卸資産評価損	212,693	74,958
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	391,854
売上債権の増減額 (△は増加)	20,086	△53,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,173	56,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,693	112,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,803	△19,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,002	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,114	19
持分法による投資損益 (△は益)	—	264,808
その他	△7,823	85,634
小計	△51,501	67,521
利息及び配当金の受取額	7,136	7,428
利息の支払額	△46,796	△38,388
法人税等の還付額	1,407	2,907
法人税等の支払額	△6,268	△2,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,023	36,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△61,699	△32,645
有形固定資産の売却による収入	250,597	214,200
投資有価証券の売却による収入	62,560	14,666
投資有価証券の取得による支出	△1,584	△1,715
短期貸付金の回収による収入	—	35,856
長期貸付けによる支出	—	△390,912
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	408,182
無形固定資産の取得による支出	△4,214	△2,222
その他	△5,448	5,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,211	251,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△110,000	20,248
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△641,732	△164,806
社債の償還による支出	△238,000	△148,000
リース債務の返済による支出	△698	△1,146
自己株式の取得による支出	△208	△47
配当金の支払額	△30,794	△298
その他	△7,002	△8,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,435	△302,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,596	△4,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670,650	△19,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,846	535,196
現金及び現金同等物の期末残高	535,196	516,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本研紙クリエイティブ㈱

昆山正日研磨材料有限公司

連結の範囲の変更

常州理泰日新研磨材料有限公司については、当連結会計年度において出資持分の70%を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社 常州理泰日新研磨材料有限公司

持分法適用の範囲の変更

常州理泰日新研磨材料有限公司については、従来は連結の範囲に含めておりましたが当連結会計年度において出資持分の70%を売却したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社および国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 6年～50年

機械装置及び運搬具 …… 4年～10年

その他 …… 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社の土地権利については土地使用契約期間(50年)に基づく定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップの時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損益に含まれております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が75,971千円増加、退職給付に係る負債が3,234千円減少、利益剰余金が51,246千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容としており、国内においては当社が、海外においては中国子会社2社が製造販売を担当しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内製造販売」及び「海外製造販売」の2つを報告セグメントとしております。

「国内製造販売」セグメントは、主として当社における研磨材製商品の製造販売事業を行っており、「海外製造販売」セグメントは、主として中国子会社2社における研磨材製商品の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,795,541	444,343	3,239,885	—	3,239,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,178	—	187,178	△187,178	—
計	2,982,719	444,343	3,427,063	△187,178	3,239,885
セグメント利益又は損失 (△)	13,719	△250,093	△236,374	4,663	△231,710
セグメント資産	2,099,392	2,578,113	4,677,506	613,412	5,290,919
その他の項目					
減価償却費	28,082	105,671	133,753	—	133,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,244	22,396	48,640	—	48,640

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額4,663千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額613,412千円には、セグメント間取引消去△1,925,524千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,538,937千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,771,877	433,956	3,205,833	—	3,205,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,068	—	126,068	△126,068	—
計	2,897,945	433,956	3,331,901	△126,068	3,205,833
セグメント利益又は損失（△）	91,400	△152,951	△61,550	△213	△61,763
セグメント資産	2,039,188	226,082	2,265,271	1,511,335	3,776,606
その他の項目					
減価償却費	24,877	47,266	72,143	—	72,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,077	4,412	13,489	—	13,489

（注） 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△213千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,511,335千円には、セグメント間取引消去△16,122千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,527,457千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,326,337	862,078	51,468	3,239,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
233,886	1,585,165	1,819,051

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,225,996	950,910	28,926	3,205,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
193,688	—	193,688

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	国内製造販売	海外製造販売	合計
減損損失	—	100,500	100,500

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	199.01円	70.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△46.93円	△75.23円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,064,053	750,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,888	30,701
(うち少数株主持分(千円))	(29,888)	(30,701)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,034,164	720,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,221,304	10,220,970

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△479,702	△768,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△479,702	△768,967
普通株式の期中平均株式数(株)	10,221,950	10,221,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務および貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,258	408,405
受取手形	368,119	364,199
売掛金	456,478	379,919
商品及び製品	74,204	92,390
仕掛品	547,655	536,248
原材料及び貯蔵品	284,553	250,839
前払費用	10,580	13,223
関係会社短期貸付金	36,168	229,007
繰延税金資産	83,336	13,724
未収入金	7,000	65
その他	5,053	3,823
貸倒引当金	△302	△100
流動資産合計	2,215,105	2,291,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	674,762	542,387
減価償却累計額	△589,109	△477,804
建物（純額）	85,653	64,582
機械及び装置	1,174,101	1,179,170
減価償却累計額	△1,122,298	△1,137,425
機械及び装置（純額）	51,802	41,744
車両運搬具	15,284	15,284
減価償却累計額	△15,229	△15,263
車両運搬具（純額）	55	20
工具、器具及び備品	107,646	107,646
減価償却累計額	△103,376	△105,188
工具、器具及び備品（純額）	4,270	2,458
土地	88,278	78,983
リース資産	7,290	10,473
減価償却累計額	△3,462	△4,574
リース資産（純額）	3,828	5,898
有形固定資産合計	233,886	193,688
無形固定資産		
ソフトウェア	2,998	2,724
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	3,823	3,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,307	275,770
関係会社株式	16,122	16,122
関係会社出資金	1,718,935	193,087
関係会社長期未収入金	136,522	173,474
関係会社長期貸付金	—	192,848
前払年金費用	—	109,938
破産更生債権等	746	707
長期前払費用	6,036	11,638
生命保険積立金	10,694	6,535
敷金	19,089	17,088
繰延税金資産	14,110	—
その他	888	888
貸倒引当金	△78,451	△174,182
投資その他の資産合計	2,100,002	823,917
固定資産合計	2,337,712	1,021,154
資産合計	4,552,818	3,312,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	400,975	361,977
買掛金	83,370	120,160
短期借入金	550,000	606,408
1年内償還予定の社債	148,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	511,690	612,669
リース債務	696	1,187
未払金	78,249	63,813
未払費用	18,844	17,398
未払法人税等	2,176	—
未払消費税等	33,759	13,745
預り金	27,035	1,770
その他	16,622	14,427
流動負債合計	1,871,418	2,052,558
固定負債		
社債	259,000	20,000
長期借入金	798,089	532,303
リース債務	3,132	4,932
退職給付引当金	54,746	18,992
債務保証損失引当金	—	9,546
繰延税金負債	—	51,883
その他	9,977	9,733
固定負債合計	1,124,944	647,391
負債合計	2,996,363	2,699,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	262,461	△703,484
利益剰余金合計	934,261	△31,684
自己株式	△5,116	△5,163
株主資本合計	1,497,651	531,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,803	87,218
繰延ヘッジ損益	—	△5,926
評価・換算差額等合計	58,803	81,292
純資産合計	1,556,455	612,951
負債純資産合計	4,552,818	3,312,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	338,963	349,568
製品売上高	2,643,603	2,544,367
売上高合計	2,982,567	2,893,936
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,552	4,474
当期商品仕入高	275,931	293,042
合計	280,483	297,516
商品期末たな卸高	4,474	3,887
商品売上原価	276,009	293,629
製品売上原価		
製品期首たな卸高	79,623	69,730
当期製品製造原価	2,014,834	1,882,425
合計	2,094,457	1,952,155
製品期末たな卸高	69,730	88,502
製品売上原価	2,024,727	1,863,652
売上原価合計	2,300,736	2,157,282
売上総利益	681,831	736,654
販売費及び一般管理費	668,710	645,657
営業利益	13,120	90,996
営業外収益		
受取利息	148	641
受取配当金	6,090	6,137
受取ロイヤリティー	4,527	—
為替差益	33,011	—
雑収入	5,328	3,732
営業外収益合計	49,106	10,512
営業外費用		
支払利息	36,964	28,721
社債利息	4,858	2,472
固定資産除却損	864	—
支払保証料	4,540	—
為替差損	—	23,409
雑損失	3,535	12,100
営業外費用合計	50,763	66,703
経常利益	11,463	34,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	37,801	6,124
有形固定資産売却益	—	219,668
役員退職慰労引当金戻入額	57,800	—
子会社株式売却益	—	13,400
特別利益合計	95,601	239,193
特別損失		
固定資産売却損	62,207	—
関係会社出資金評価損	101,976	1,075,309
関係会社貸倒引当金繰入額	77,704	95,769
債務保証損失引当金繰入額	—	9,546
特別損失合計	241,888	1,180,624
税引前当期純損失 (△)	△134,823	△906,625
法人税、住民税及び事業税	2,642	1,174
法人税等調整額	△58,581	109,391
法人税等合計	△55,939	110,566
当期純損失 (△)	△78,883	△1,017,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	372,013	1,043,813
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	372,013	1,043,813
当期変動額							
剰余金の配当						△30,668	△30,668
当期純損失(△)						△78,883	△78,883
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△109,552	△109,552
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	262,461	934,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,908	1,607,412	54,673	54,673	1,662,085
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,908	1,607,412	54,673	54,673	1,662,085
当期変動額					
剰余金の配当		△30,668			△30,668
当期純損失(△)		△78,883			△78,883
自己株式の取得	△208	△208			△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,130	4,130	4,130
当期変動額合計	△208	△109,760	4,130	4,130	△105,630
当期末残高	△5,116	1,497,651	58,803	58,803	1,556,455

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	262,461	934,261
会計方針の変更による累積的影響額						51,246	51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	313,707	985,507
当期変動額							
当期純損失（△）						△1,017,191	△1,017,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,017,191	△1,017,191
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	△703,484	△31,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,116	1,497,651	58,803	－	58,803	1,556,455
会計方針の変更による累積的影響額		51,246				51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,116	1,548,897	58,803	－	58,803	1,607,701
当期変動額						
当期純損失（△）		△1,017,191				△1,017,191
自己株式の取得	△47	△47				△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,415	△5,926	22,488	22,488
当期変動額合計	△47	△1,017,238	28,415	△5,926	22,488	△994,749
当期末残高	△5,163	531,659	87,218	△5,926	81,292	612,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動 (平成28年3月30日付予定)

新役名および役職	旧役名および役職	氏 名
取締役相談役	代表取締役社長	宇田 吉孝
代表取締役社長	取締役執行役員営業部長	金行 和則

② その他役員の異動

・新任取締役 (平成28年3月30日付予定)

新役名および役職	旧役名および役職	氏 名
取締役執行役員管理部長	執行役員営業部副部長	久保 妥
取締役 (社外)	西武株式会社執行役員	宇田 耕

・取締役の退任 (平成28年3月30日付予定)

役名および役職	氏 名
取締役常務執行役員管理部長	吉村 勉

※退任後は、当社顧問 (常勤) に就任の予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上